

平成 12年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 2月 20日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東 大
 コード番号 5946 本社所在都道府県 山口県
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実 TEL (0832) 48 - 2777
 決算取締役会開催日 平成 13年 2月 20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13年 3月 27日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 12月期の業績 (平成 12年 1月 1日 ~ 平成 12年 12月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 12月期	41,237	5.5	4,831	7.8	5,851	6.8
11年 12月期	43,636	0.8	5,237	61.9	6,276	52.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 12月期	3,033	11.4	80.56	-	-	3.3	6.1	14.2
11年 12月期	2,722	61.4	71.24	-	-	3.1	6.6	14.4

(注) 持分法投資損益 12年 12月期 - 百万円 11年 12月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 802 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 期中平均株式数 12年 12月期 37,660,867 株 11年 12月期 38,219,641 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 12月期	17.00	8.50	8.50	636	21.0	0.7
11年 12月期	17.00	8.50	8.50	648	23.8	0.7

(注) 12年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 12月期	97,005	91,569	94.4	2,452.95
11年 12月期	95,672	89,832	93.9	2,357.79

(注) 期末発行済株式数 12年 12月期 37,330,500 株 11年 12月期 38,100,200株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 12月期	4,830	1,482	1,715	9,765
11年 12月期	-	-	-	-

2. 13年 12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	2,900	1,250	8.50	-	-
通期	43,000	6,000	2,500	-	8.50	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 97 銭

企業集団等の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社（1社）がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、配当については安定した配当が継続して行えることを基本方針とし、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め総合的に判断して実施すべきものと考えております。また、自己株式の買入消却につきましても株主に対する利益還元の一つとして実施してまいりました。

なお、内部留保金につきましては、事業拡大のため、生産能力増強及び研究開発投資などに充当し、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいり所存であります。

3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え高齢化社会への取り組みや、新冷媒・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

経営成績

1．当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連分野での設備投資増加など一部に自立回復の兆しはありましたものの、公共投資による下支え効果減少や個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、住宅ローン減税や低金利など政策効果の一服感から、新設住宅着工件数の伸び悩み、特に持ち家の大幅な減少を背景に企業間競争が一層激化してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来販路の拡充に加え新築ルートの開拓に力を注ぐとともに、各地における展示会フェアの開催や販売店を対象とした技術講習会の実施などお客様に満足していただけるサービスの向上に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、新エネルギー財団（NEF）による平成12年度「新エネ大賞」を受賞の、屋根にかかる負荷を軽減し、しかも吸熱効率の高い新方式を採用したソーラーシステムや、高齢

者に配慮したバリアフリータイプのシステムバスHYシリーズの開発、大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）を極力押さえた家庭用ガス給湯機、外気温度が下がっても暖房効率を落とさない業界初の温水冷媒加熱エアコン、オゾン層を破壊しない新冷媒を採用した省エネ設計のエアコン開発など、市場ニーズにあった製品開発に取り組んでまいりました。また、昨年末には本社技術センターに性能試験室をはじめとする研究施設を増設し製品の性能評価を徹底するなど、技術拠点の充実を図ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、海外を含めた資材調達コストの削減や、業界として初めて溶接工程の大幅な自動化を実現し組立工程も一新した石油給湯器(減圧式)製造ラインの更新、新冷媒対応のためのエアコンライン改造、部品の内製化に伴うプレスラインの増強及び自動化など、原価低減の推進と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、石油給湯機器では一昨年業界に先駆けて投入した高圧力タイプが好評を得て順調な伸びを見せたものの、新設住宅着工件数が伸び悩むなど市場環境が悪化する中、家庭用石油給湯機器は2.6%の減少、全体では3.5%の減少となりました。空調機器につきましては、国内販売はほぼ横ばいで推移いたしましたものの、海外製品との競争激化による輸出部門でのルームエアコンの販売不振が影響し全体では13.4%の減少となりました。ガス機器につきましては、低NOxタイプなど新製品投入も行いましたが、都市部を中心とした価格競争がさらに厳しさを増す中10.5%の減少を余儀なくされました。浴室機器におきましては、バリアフリータイプなどの新製品投入や「ユメリア2000」と銘打った全社的なキャンペーン活動が効を奏し5.1%の増加となりました。その他では、デザインを一新した太陽熱温水器や各種バリエーションを揃えたシステムキッチン、新規参入を図った太陽光発電の健闘はありましたものの、輸出部門における電子部品の減少が大きく影響し、全体では3.3%の減少となりました。

この結果、売上高は412億37百万円（対前年比5.5%減）となり、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減に努めましたが、売上の減少による影響をカバーするまでには至らず、営業利益は48億31百万円（対前年比7.8%減）、経常利益は58億51百万円（対前年比6.8%減）となりました。また、当期利益につきましては法人税をはじめとする減税効果により30億33百万円（対前年比11.4%増）となりました。なお、制度変更による適格退職年金掛金の見直しにより4億51百万円を特別損失に計上しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、税引前当期利益や減価償却費により営業活動によるキャッシュ・フローが48億30百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましても定期預金の払い戻し等による収入が有形固定資産・投資有価証券の取得による支出を上回り14億82百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは利益による消却のための自己株式取得等により17億15百万円減少したものの全体では前事業年度末に比し45億96百万円増加し、当事業年度末残高は97億65百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、これまで比較的好調に推移してきた設備投資にも陰りが見え始め、所得・雇用環境がいまだに改善の様相を見せない中、個人消費のモチ直しにはなお時間を要することが予想され、また、米国における景気減速の影響や、株価・為替の動向など先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、製品安全化の推進とコストダウンの徹底に努め、「顧客満足第一」をモットーに各地での展示会フェアや技術講習会の開催など、きめの細

かい営業活動を展開するとともに、新築需要を見込んだ新規ルートの開拓やOEM商品の拡販強化、高齢化社会、環境に配慮した新製品開発に積極的に取り組み、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

なお、平成13年1月24日、当社、江本工業株式会社及び三菱化学株式会社は、当社と江本工業との間で相互の発展を目的とした戦略的業務提携を行うとともに、江本工業株式の10%相当(140万株)を三菱化学から譲り受けました。これにより互いの商品の販売提携、資材の共同購入、商品の共同開発、人材交流等広範囲での事業提携を行ってまいりますが、品質の向上、営業力の強化、コスト競争力の向上等数々のシナジー効果が発揮されることが期待されます。

次期の業績につきましては、売上高は430億円(対前年比4.3%増)、経常利益は60億円(対前年比2.5%増)、当期利益は25億円(対前年比17.6%減)を見込んでおります。

当期利益が減少いたしますのは、退職給付債務の会計基準変更時差異約13億7千万円を、初年度に一括償却処理を行うことによるものです。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年12月31日)		前 期 (平成11年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	47,332	48.8	61,817	64.6	14,485	23.4
現金及び預金	29,474		41,248		11,774	
受取手形	786		743		43	
売掛金	3,946		4,480		534	
有価証券	8,040		7,902		138	
抵当証券	1,200		3,300		2,100	
製品	2,891		3,158		267	
仕掛品	424		426		2	
原材料	584		581		3	
その他の流動資産	4		4		0	
貸倒引当金	20		29		9	
固定資産	49,673	51.2	33,855	35.4	15,818	46.7
有形固定資産	18,439		18,488		49	
建物	4,048		4,340		292	
構築物	200		211		11	
機械装置	2,764		2,619		145	
車輛運搬具	83		70		13	
工具器具備品	688		593		95	
土地	10,653		10,653		-	
無形固定資産	32		26		6	
投資等	31,201		15,340		15,861	
投資有価証券	29,511		14,598		14,913	
子会社株式	100		100		-	
長期預金	500		-		500	
長期貸付金	448		485		37	
長期未収金	948		1,013		65	
保険積立金	4		-		4	
保証金	137		134		3	
長期前払費用	31		24		7	
繰延税金資産	469		-		469	
貸倒引当金	6		8		2	
海外投資損失引当金	944		1,008		64	
資産合計	97,005	100.0	95,672	100.0	1,333	1.4

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年12月31日)		前 期 (平成11年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,435	5.6	5,840	6.1	405	6.9
支払手形	35		32		3	
買掛金	1,863		1,913		50	
未払金	471		86		385	
未払費用	735		784		49	
預り金	1,122		1,136		14	
未払法人税等	865		1,412		547	
未払消費税等	98		236		138	
製品保証等引当金	20		32		12	
賞与引当金	156		161		5	
繰延税金負債	19		-		19	
その他の流動負債	46		43		3	
負債合計	5,435	5.6	5,840	6.1	405	6.9
(資本の部)						
資本金	7,000	7.2	7,000	7.3	-	
法定準備金	4,234	4.4	4,167	4.4	67	
資本準備金	3,552		3,552		-	
利益準備金	681		614		67	
剰余金	80,335	82.8	78,664	82.2	1,671	
退職給与積立金	520		520		-	
特別償却準備金	92		114		22	
別途積立金	74,967		74,667		300	
当期末処分利益	4,755		3,363		1,392	
(うち当期利益)	(3,033)		(2,722)		(311)	
資本合計	91,569	94.4	89,832	93.9	1,737	1.9
負債及び資本合計	97,005	100.0	95,672	100.0	1,333	1.4

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別		当 期		前 期		増 減	
		平成12年 1月 1日 平成12年12月31日		平成11年 1月 1日 平成11年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
科 目			%		%		%
	営業収益	(41,237)	100.0	(43,636)	100.0	(2,399)	5.5
経常部の損益	売上高	41,237		43,636		2,399	
	営業費用	(36,406)		(38,398)		(1,992)	
	売上原価	29,328	71.1	31,316	71.8	1,988	6.3
	販売費及び一般管理費	7,077	17.2	7,082	16.2	5	0.1
	営業利益	4,831	11.7	5,237	12.0	406	7.8
損益の部の営業外損益	営業外収益	(1,412)	3.4	(1,646)	3.8	(234)	14.2
	受取利息	185		301		116	
	有価証券利息	416		436		20	
	受取配当金	76		80		4	
	倉庫賃貸収入	61		87		26	
	仕入割引	345		362		17	
	為替差益	59		-		59	
	その他の営業外収益	268		378		110	
	営業外費用	(392)	0.9	(607)	1.4	(215)	35.4
	支払利息及び割引料	16		18		2	
	売上割引	333		351		18	
	有価証券償還損	41		159		118	
	為替差損	-		79		79	
その他の営業外費用	2		0		2		
	経常利益	5,851	14.2	6,276	14.4	425	6.8
特別損益の部	特別利益	(220)	0.5	(41)	0.1	(179)	436.6
	前期損益修正益	1		4		3	
	固定資産売却益	-		12		12	
	投資有価証券売却益	137		-		137	
	貸倒引当金戻入	4		-		4	
	製品保証等引当金戻入	12		4		8	
	海外投資損失引当金戻入	63		19		44	
	特別損失	(847)	2.0	(1,029)	2.4	(182)	17.7
	固定資産処分損	87		22		65	
	適格退職年金掛金	451		623		172	
投資有価証券売却損	227		3		224		
投資有価証券評価損	81		379		298		
税引前当期利益	税引前当期利益	5,223	12.7	5,288	12.1	65	1.2
	法人税、住民税及び事業税	2,200	5.3	2,565	5.9	365	
	法人税等調整額	10		-		10	
	当期利益	3,033	7.4	2,722	6.2	311	11.4
	前期繰越利益	2,706		1,201		1,505	
	過年度税効果調整額	439		-		439	
	自己株式消却額	1,072		203		869	
	中間配当額	319		324		5	
	中間配当に伴う利益準備金積立額	31		32		1	
	当期未処分利益	4,755		3,363		1,392	

キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期
		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益		5,223
減価償却費		1,261
受取利息及び受取配当金		678
支払利息		16
投資有価証券売却益		137
その他の特別利益		82
投資有価証券売却損		227
その他の特別損失		620
売上債権の減少額		490
棚卸資産の減少額		266
営業債務の減少額		243
引当金の減少額		28
役員賞与の支払額		20
小 計		6,915
利息及び配当金の受取額		678
利息の支払額		16
法人税等の支払額		2,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		915
有形・無形固定資産の売却による収入		2
有価証券の売却による収入		1,560
投資有価証券の取得による支出		17,584
投資有価証券の売却による収入		2,500
定期預金の預入による支出		500
定期預金の払戻による収入		11,621
特定金銭信託の解約による収入		3,050
抵当証券の解約による収入		2,100
長期未収金の回収による収入		65
長期貸付金の回収による収入		36
その他支出		455
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出		1,072
配当金(中間配当を含む)の支払額		643
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		4,596
現金及び現金同等物期首残高		5,168
現金及び現金同等物期末残高		9,765

(注)1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 イ. 取引所の相場のある株式及び公社債 総平均法による低価法
 ロ. その他の有価証券 総平均法による原価法
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法 税法の規定による定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 無形固定資産の減価償却の方法 税法の規定による定額法
- (4) 引当金の計上基準
 イ. 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。
 ロ. 海外投資損失引当金
 海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 ハ. 製品保証等引当金
 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。
 ニ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) リース取引の処理方法 該当事項はありません。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 税効果会計
 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期利益は10百万円、当期末処分利益は449百万円多く計上されております。
- (8) その他財務諸表作成のための重要な事項
 イ. 適格退職年金
 (イ) 昭和55年12月1日より適格退職年金制度を採用しております。
 (ロ) 年金資産額 6,090 百万円
 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間 5 年
 ロ. 消費税等の処理方法 税抜方式

	当 期	前 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,259 百万円	16,529 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	5 百万円	10 百万円
4. 自己株式の数	95 株	45 株
5. 自己株式消却		
消却株式数	769,700 株	130,300 株
取得価額の総額	1,072 百万円	203 百万円

	当 期	前 期
6. 主な外貨建資産		
預 金	4 百万米 ^{ドル} (512)百万円	4 百万米 ^{ドル} (462)百万円
長期未収金	8 百万米 ^{ドル} (948)百万円	8 百万米 ^{ドル} (1,013)百万円
7. 一株当たりの当期利益	80 円56銭	71 円24銭
8. 子会社との取引高		
仕 入 高	999 百万円	922 百万円
営業外収益	11 百万円	8 百万円
9. キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係。		
		当 期
現金及び預金勘定		29,474 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		22,108
有価証券勘定		2,400
現金及び現金同等物		<u>9,765</u>

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,755	3,363	1,392
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	21	21	0
合 計	4,777	3,385	1,392
これを次のとおり 処分します。			
利 益 準 備 金	35	35	-
株 主 配 当 金	317	323	6
	(1株につき8円50銭)	(1株につき8円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	20	20	-
特 別 償 却 準 備 金	5	-	5
別 途 積 立 金	1,300	300	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,099	2,706	393

(注) 平成12年8月21日 1株につき8円50銭の中間配当を実施しております。

製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	自 平成12年 1月 1日	自 平成11年 1月 1日	自 平成11年 1月 1日	自 平成11年 1月 1日	増 減	増 減
	至 平成12年12月31日	至 平成12年12月31日	至 平成11年12月31日	至 平成11年12月31日	金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
石 油 給 湯 機 器	14,575	35.4	15,109	34.6	534	3.5
空 調 機 器	9,037	21.9	10,432	23.9	1,395	13.4
ガ ス 機 器	4,164	10.1	4,650	10.7	486	10.5
浴 室 機 器	5,740	13.9	5,460	12.5	280	5.1
そ の 他	7,721	18.7	7,985	18.3	264	3.3
合 計	41,237	100.0	43,636	100.0	2,399	5.5

有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

	当期(平成12年12月31日現在)			前期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	0	0	0	0	0	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	800	811	11	-	-	-
小 計	800	811	11	0	0	-
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	3,345	3,806	461	3,768	4,805	1,037
債 券	22,897	23,227	330	8,686	8,813	127
そ の 他	619	619	-	100	97	2
小 計	26,862	27,653	791	12,554	13,716	1,162
合 計	27,662	28,465	802	12,554	13,716	1,162

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所等の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、当会計期間末における評価損益はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産) マネ・マネジ・メント・ファンド	- 百万円	701 百万円
中期国債ファンド	902百万円	- 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 百万円	- 百万円
コマーシャルペーパー	1,497百万円	- 百万円
残存償還期限が1年以内の非上場の内国債券	3,840百万円	7,201百万円
非上場の外国債券	1,000百万円	- 百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144 百万円	144 百万円
(うち子会社株式)	(100 百万円)	(100 百万円)
非上場の外国債券	2,604 百万円	2,000 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

会社名 住 所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	千円 100,000	住宅設備機器 部品の製造	直接 100%	兼任 2名	住宅設備機器 部品の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	加工部 品仕入	百万円 999	買掛金	百万円 5

役員の異動

該当事項はありません。